

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	建築整備課	班名：	建築整備班	担当者名：	今田英夫
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	壱岐市 3 世代同居・近居促進事業	整理番号	61319
	根拠法令等	長崎県 3 世代同居・近居促進事業補助金実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ < 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
		②地域における子育て支援サービスの充実		
	総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		
①結婚・出産・子育て支援プロジェクト				
(3) 安心して子育てができる環境づくり				

事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や少子化が進む中、安心して子どもを産み育てることができる住まい・居住環境の整備が望まれている。
	住宅
対象 (誰に、何に対して)	住宅

事業の対象・目的・内容	新たに 3 世代同居・近居するための住宅を改修等する場合に補助金を交付する。 ・補助対象経費に対し1/5を補助 [上限400千円]
	目標達成のための具体的手段・方法

目的 (どのような状態にしたいのか)	子育て環境を整え、出生率の向上を図る。
-----------------------	---------------------

関連個別事業名	

予算科目	07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細
	事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業			
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	402	4,063					
財源内訳	国庫支出金	72	900				
	県支出金	161	2,000				
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	169	1,163	0	0	0	0
人件費	職員	人	0.10	0.20			
	千円	613	1,225	0	0	0	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	1,015	5,288	0	0	0	0	

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	補助金交付	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	件	20				
			実績	件	1				
	(目標達成度を図るための指標)		達成率	%	5.0				
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	個人住宅に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、子育てに適した、より安全・安心な住環境を形成することができる。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後も子育てに適した住まい・居住環境の整備を推進するため、広報誌等を活用し、市民の関心を高めるPR活動を行っていく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円	

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	建築整備課	班名：	建築整備班	担当者名：	中嶋貴史
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	彦岐市安全・安心住まいづくり支援事業	整理番号	61203
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 他	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保		
総合戦略区分	①災害に強い地域づくりの推進			

関連個別事業名	

事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、日本各地で発生した甚大な地震被害を鑑みると、必要性は明らかである。特に地震防災に関しては、国から地震被害軽減のための方針・施策が打ち出され、災害の低減に向け緊急の取組みが求められている。	
	対象 (誰に、何に対して)	昭和56年以前に建築された木造住宅
	目標達成のための具体的手段・方法	木造住宅の耐震化を行う場合に補助金を交付する。 ・耐震診断：補助対象経費に対し2/3を補助 [定額30.8千円] ・改修計画：補助対象経費に対し2/3を補助 [上限70千円] ・耐震改修：補助対象経費に対し3/4を補助 [上限900千円]
目的 (どのような状態にしたいのか)	木造住宅の耐震化により、地震発生による被害を軽減し、安全の確保を図る。	

予算科目	07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細
	事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業			
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	141	63					
財源内訳	国庫支出金	31					
	県支出金	15					
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	95	63	0	0	0	
人件費	61	61	0	0	0		
職員	人	0.01	0.01				
	千円	61	61	0	0	0	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	202	124	0	0	0		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	耐震診断	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	件	2				
			実績	件	0				
	(目標達成度を図るための指標)			達成率	%	0.0			
				目標					
				実績					
				達成率	%				
				目標					
				実績					
				達成率	%				
目標									
実績									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	個人住宅に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、市民の生命・財産を守り、より安全・安心な住環境を形成することができる。	A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後も木造住宅の耐震化を推進するため、広報誌等を活用し、市民の関心を高めるPR活動を行っていく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】		総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
<p align="center"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円		

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	建築整備課	班名：	建築整備班	担当者名：	中嶋貴史
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	壱岐市民間建築物吹付アスベスト改修支援事業	整理番号	61202
	根拠法令等	建築基準法 他	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保		
総合戦略区分	①災害に強い地域づくりの推進			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	アスベストは、肺がんや中皮腫といった重度の健康被害を生じさせる原因とされるもので、社会問題として関心が高まっている。
	対象 (誰に、何に対して)	吹付アスベストが施工されている建築物
	目標達成のための具体的手段・方法	建築物の吹付アスベスト対策を行う場合に補助金を交付する。 ・分析調査：補助対象経費に対し10/10を補助 [上限250千円] ・除去等：補助対象経費に対し2/3を補助 [上限11,000千円]
	目的 (どのような状態にしたいのか)	吹付アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、安全で安心な生活環境の保全を図る。

予算科目	07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細
	事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業			
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	79	63					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	79	63	0	0	0	
人件費	61	61	0	0	0		
職員	人	0.01	0.01				
	千円	61	61	0	0	0	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	140	124	0	0	0		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	補助金交付	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	件	-				
	実績	件	-						
	達成率	%							
	(目標達成度を図るための指標)	目標							
		実績							
	達成率	%							
	目標								
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後も建築物のアスベスト改修を推進するため、新たに対象建築物が判明した場合、県と協力し、所有者への働きかけを行っていく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	建築整備課	班名：	建築整備班	担当者名：	今田英夫
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	宍岐市民間建築物耐震化支援事業	整理番号	61201
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 他	実施義務	なし
	総合計画 区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保		
総合戦略 区分	①災害に強い地域づくりの推進			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、日本各地で発生した甚大な地震被害を鑑みると、必要性は明らかである。特に地震防災に関しては、国から地震被害軽減のための方針・施策が打ち出され、災害の低減に向け緊急の取組みが求められている。
	対象 (誰に、何に対して)	昭和56年以前に建築された特定建築物
	目標達成のための 具体的 手段・方法	特定建築物の耐震化を行う場合に補助金を交付する。 ・耐震診断：補助対象経費に対し2/3を補助 [上限1,600千円]
	目的 (どのような状態にしたいのか)	建築物の耐震化により、地震発生による被害を軽減し、安全の確保を図る。

予算科目	07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細
	事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業			
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	79	63					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	79	63	0	0	0	0
人件費	職員						
	人	0.01	0.01				
	千円	61	61	0	0	0	0
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	0
事業費合計	140	124	0	0	0		

事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	補助金交付	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	件	-				
			実績	件	-				
		達成率	%						
			目標						
			実績						
	達成率		%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	民間建築物に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業に取り組むことにより、市民の生命・財産を守り、より安全・安心な住環境を形成することができる。  今後も建築物の耐震化を推進するため、県と協力し、対象となる建築物所有者への働きかけを行っていく必要がある。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C	【外部評価】	総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 29 年度 施策評価調書

課名：	建築整備課	班名：	建築整備班	担当者名：	今田英夫
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	彦岐市老朽危険家屋除却支援事業	整理番号	61316
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 他	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	②快適な住環境の整備			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や島外への転出増加により、管理不全な老朽危険家屋等は年々増加傾向にあり、全国的にも社会問題となっている。
	対象 (誰に、何に対して)	老朽化し危険な家屋等
	目標達成のための具体的手段・方法	老朽危険家屋等の除却を行う場合に補助金を交付する。 ・補助対象経費に対し1/2を補助 [上限500千円]
	目的 (どのような状態にしたいのか)	管理不全な老朽危険家屋等の除却により、安全・安心な住環境づくりを図る。

事業費等の推移	予算科目	07 款	07 項	01 目	07 大	中	小	細
		事業番号		01106	安全・安心な住環境づくり支援事業			
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
	直接事業費	2,951	3,063					
	国庫支出金	750	1,000					
	県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	2,201	2,063	0	0	0		
	人件費	1,225	1,225	0	0	0		
職員	人	0.20	0.20					
	千円	1,225	1,225	0	0			
嘱託	人							
	千円	0	0	0	0			
事業費合計	4,176	4,288	0	0	0			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	補助金交付	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	件	5				
			実績	件	6				
		達成率	%	120.0					
		目標達成度	目標						
			実績						
	達成率		%						
	目標達成度	目標							
実績									
達成率	%								

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  空き家等の適正管理により老朽危険家屋を減らし、近隣住民が安心して生活できる環境を維持することが重要である。そのためには、空き家等の所有者や管理者の特定、条例に基づく指導・助言等を促進することが必要である。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定		意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		
<b>【外部評価】</b> 総合判定						
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>						
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算		千円	次年度予算		千円	増減
						千円